令和８（2026）年度 阪南大学 外部評価

外部評価機関による評価（外部評価表）

評 価 実 施 日 ：2026 年 8 日 26 日
評 価 機 関 名 ：松原市役所
評価ご担当者様：市長公室企画政策課 係長 保田 晃太朗

2025 年度事業の評価を実施した結果、以下の通り報告します。

評価対象事業名	地域社会との連携強化、イノベーション・コモンズ（共創拠点化）の整備
＜本事業について＞ 本事業は、阪南大学が地域社会と連携しながら、教育・研究の成果を地域へ還元するとともに、今後は大学・自治体・企業・地域団体等が継続的に協働できる仕組みの整備を目指すものです。 ご回答にあたっては、大学の専門的な制度や用語に精通していることを前提としておりません。松原市の行政実務や地域課題の観点から、「地域にとってどう見えるか」「今後どのような連携が望ましいか」という視点で率直にご意見・ご助言をいただけますと幸いです。 ※本事業全体について、5 段階評価（5～1 点）によりご評価ください。＜参照：評価点の基準について＞ あわせて、評価の理由や全体的なご所見をご記入ください。＜参照：評価の概要（自由記述）について＞	
評価点	5 ・ (4) ・ 3 ・ 2 ・ 1

評価の概評（自由記述）

貴学においては、自治体・企業・地域団体等との連携を通じ、地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組を幅広く展開されており、地域社会との接点を着実に広げている点が高く評価できる。

特に、社会連携活動制度について、年間を通じて募集を行うなど制度運用の柔軟性・継続性を高めているほか、まつばらマルシェでの活動や松原ブランド研究会といった本市との連携に加え、KLLP 等の産学連携を実施しており、地域との継続的な関係作りに努めていると考える。

また、南河内地域を中心とした 15 の自治体等による広域連携の枠組みづくりに取り組み、観光リーフレットの発行やシンポジウムの開催等を行っていることから、単一の自治体との連携にとどまらず、広域的な地域課題の解決や地域の魅力発信に向けた取組へ発展している点も評価できる。

一方で、本事業の中核である「イノベーション・コモンズ（共創拠点化）」については、関係部署との協議等は進められているものの、物理的・仮想的なスペースの確保や具体的な運営体制の構築には至っておらず、今後の具体化が期待される。

今後は、これまでの地域連携活動で蓄積された知見やネットワークをイノベーション・コモンズに集約し、大学・自治体・企業・地域団体等が継続的に地域課題を共有し、具体的な事業につなげることのできる仕組みとして発展させることを期待する。

<table>
<tr><th colspan="2">評価・助言項目への回答</th></tr>
<tr><td>評価・助言項目１</td><td>阪南大学が現在取り組んでいる地域連携活動は、松原市の地域課題や行政施策の方向性に照らして、どの程度有効であるとお考えでしょうか。
（評価の視点）
● 松原市が抱える課題や重点的に取り組んでいるテーマに対して、本学の活動はどの程度役立っていると感じられますか。
● 現在の取組の中で、地域にとって意義がある、または評価できると感じられる点があればご教示ください。
● 反対に、地域のニーズとのずれや、今後見直した方がよい点があればご教示ください。</td></tr>
<tr><td colspan="2">地域産業・商業振興や地域の魅力発信等の分野において、阪南大学の学生や教職員が地域の現場に参画することは、本市の総合計画にも位置付けている産業の活性化や魅力あるまちづくりに関連する施策を推進する上で有効であると考える。
特に、松原ブランド研究会などの貴学が主体となって行う地域産業の取組においては、学術機関ならではの視点や発想を活かした、地域資源の新たな価値の発掘や魅力発信につながり、地域産業の活性化に寄与する取組として評価できる。
また、地域連携を学生の実践的な学びにつなげることで、学生自身が本市の地域課題を知り、考え、具体的な提案や行動につなげる機会となる点も将来の人材育成や官学連携の観点から意義が大きい。
今後は、個別のイベント等への参加に加え、大学が有する専門的な知見や学生の柔軟な発想、企業・地域団体等とのネットワークを活かし、地域のニーズを踏まえた新たな連携事業の創出や、既存の取組のさらなる発展につながることを期待する。</td></tr>
<tr><td>評価・助言項目２</td><td>阪南大学と地域との連携の進め方について、現在の連携は実効性のあるものになっているでしょうか。
（評価の視点）
● 大学と自治体・企業・地域団体との間で、情報共有や役割分担は適切に行われていると感じられますか。
● 一時的な取組にとどまらず、継続的な連携につながる工夫がなされていると感じられますか。
● 今後、より連携の質を高めるために必要な工夫や改善点があればご教示ください。</td></tr>
<tr><td colspan="2">自治体・企業・地域団体等との連携事業が複数展開されており、地域との接点が着実に広がっていることから、一定の実効性があるものと考える。
特に、社会連携活動制度について、2025 年度は 23 件を採択するとともに年間を通じて募集を行うことで、年度途中に発生する地域課題や新たな事業にも対応できる仕組みとした点は評価できる。
一方で、個々の連携活動を継続的・発展的な取組につなげるためには、大学と地域側がそれぞれのニーズや課題を共有し、取組の目的や役割分担を明確にすることが重要である。
今後、イノベーション・コモンズを活用し、連携先の情報や地域課題を共有するとともに、連携事業の成果を蓄積し、次の取組につなげる仕組みが構築されることを期待する。</td></tr>
</table>

評価・助言項目３	本事業で構想している「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」について、松原市の立場から、どのような機能や役割があると望ましいとお考えでしょうか。 （評価の視点） ● 大学・自治体・企業・地域団体が協働する拠点として、どのような機能が必要だと考えられますか。 ● 地域課題の解決、人材育成、情報共有、学生参加型プロジェクトなどの観点から、期待される役割があればご教示ください。 ● 現在の構想について、不足している視点や、今後具体化すべき事項があればご教示ください。
イノベーション・コモンズについては、単なる交流の場としてではなく、大学・自治体・企業・地域団体等が地域課題を共有し、具体的な事業や新たな価値の創出につなげる「共創の場」として機能することを期待する。 具体的には、①地域課題や行政課題を共有する情報交換の場、②学生が地域課題について学び、企業や行政とともに解決策を考える人材育成の場、③大学の専門的知見と地域・企業のニーズをマッチングする場、④連携事業の成果を発信する場、といった機能が考えられる。 特に、教員の指導の下、学生が地域課題の発見から企画、実践、検証まで継続的に関わることができれば、学生の実践的な学びと地域課題の解決を同時に実現できるものと考える。	
評価・助言項目４	今後、阪南大学と松原市が連携して取組を進めるにあたり、特に重点的に進めるべき分野やテーマがあればご教示ください。 （評価の視点） ● 今後、大学と連携すると効果が高いと考えられる分野やテーマはありますか。 ● 学生の学びや成長にもつながり、かつ地域にとっても意義があると考えられる取組があればご提案ください。 ● 松原市として、大学に期待する役割や関わり方があればご教示ください。
地域産業・商業振興、観光・地域資源の発信、若者の地域への関わり、防災・地域コミュニティ等の分野において、引き続き連携を進めることが有効であると考える。 特に、学生の柔軟な発想や情報発信力を活かし、本市の地域資源や魅力を若者の視点から発信する取組や、地域産業・商業者と連携した新たな商品・サービスの企画などは、学生の学びと地域活性化の双方につながることが期待できる。 また、南河内地域における広域連携についても、阪南大学が有する他大学・企業・自治体等とのネットワークを活かし、地域全体の魅力発信や交流人口の拡大につながる取組へ発展することを期待する。 2025 年度には 15 自治体等による広域連携の枠組みづくりや観光リーフレットの発行、シンポジウム等が実施されているため、今後これを継続的な事業へつなげていくことが重要と考える。	

評価・助言項目５	本事業をより良いものにしていくために、阪南大学が今後改善・強化すべき点があればご教示ください。 （評価の視点） ● 事業の進め方、体制、情報共有、成果の見せ方などの面で、改善した方がよいと感じられる点はありますか。 ● 現在の活動を、より継続的・発展的なものにしていくために必要なことは何だとお考えでしょうか。 ● 大学として今後特に意識すべき点や、優先して検討すべき事項があればご記入ください。
これまで実施してきた地域連携活動については一定の成果が見られることから、今後は個々の活動を一過性の取組で終わらせず、継続的な連携や新たな事業の創出につなげる仕組みをより明確にすることが重要であると考える。 特に、イノベーション・コモンズについて、物理的・仮想的なスペースや運営体制の具体化を進めるとともに、誰がどのような地域課題を持ち込み、どのような主体がどのように参画し、どのような成果を目指すのかを明確にすることが望まれる。 また、地域連携活動の件数だけでなく、連携によって地域課題がどの程度解決されたか、学生の学びや成長にどのような効果があったかなど、活動の成果を具体的に把握・発信する仕組みを整えることで、今後の連携先の拡大や取組の発展にもつながるものと考える。	